

教学報告

平成24年度文科省グローバル人材育成推進事業に採択

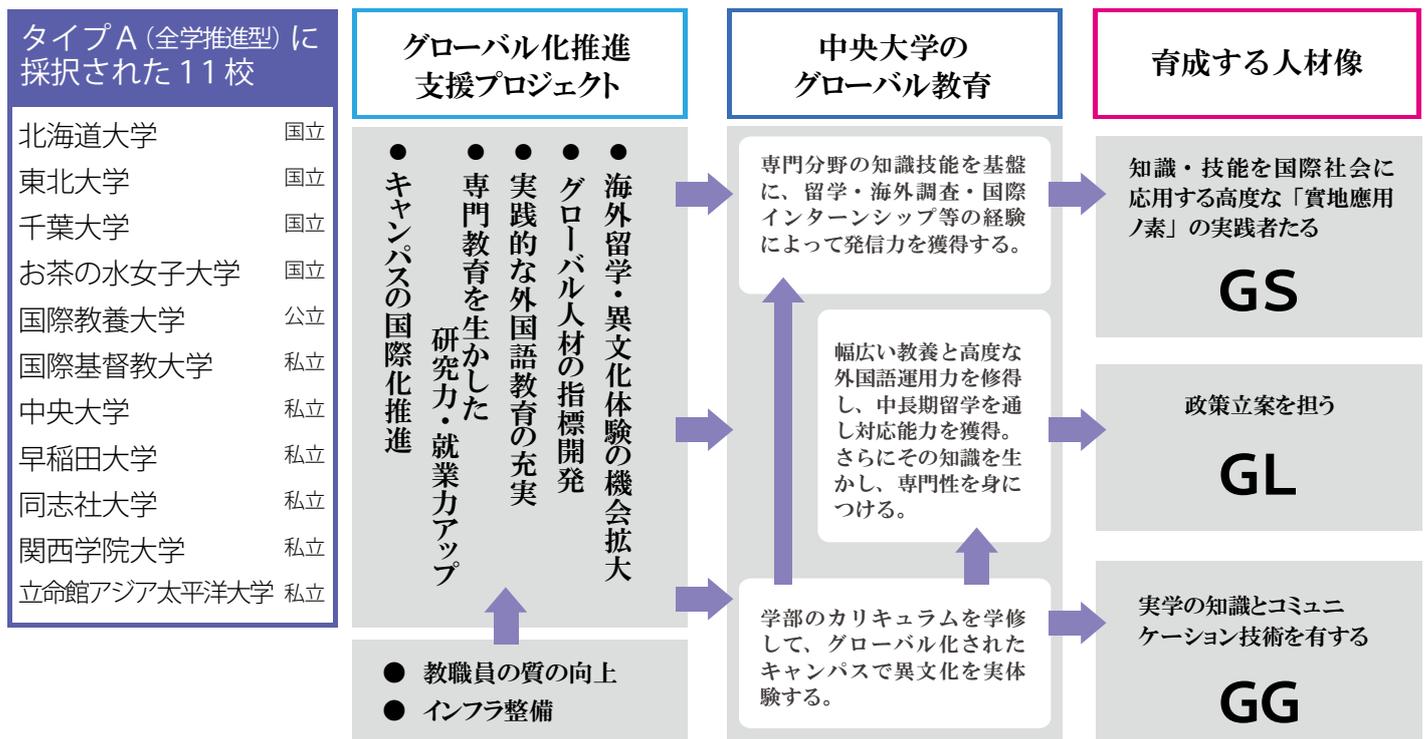
本学は、文部科学省が若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し、活躍できる人材の育成を図るために公募した、「平成24年度グローバル人材育成推進事業」（事業期間は最大5年間）に応募し、【タイプA（全学推進型）】に採択されました。

今般採択された構想の目的は、地球規模での諸課題に的確に対応できるグローバル人材の育成を通じて、本学の高等教育機関としての社会的責務を果たすことにあります。

今日の社会においては、国の内外を問わず、グローバルな視点を持って活躍できる人材が求められる場面・局面が極めて多様化していることから、本学が策定した構想においては、①幅広い教養とコミュニケーション能力で政策やビジネスの実務を担う「グローバル・ジェネラリスト（GG）」を“基底とする人材像”（全学生がまず目指すべ

き人材像）として位置付け、その上に、②グローバル社会の政策やビジネスの企画・立案を担う「グローバル・リーダー（GL）」と、③高い専門性をもって政策やビジネスを精緻化・高度化することを担う「グローバル・スペシャリスト（GS）」の2つを設定し、学長直轄の「グローバル人材育成推進委員会」を中心とした全学的な体制の下、キャンパスのグローバル化をはじめとして教育環境を整備するとともに、新たな方法論に基づく留学プログラムや専門教育科目の展開を含む教育内容の充実等を通じて、多様なグローバル人材を育成することを目指しています。【タイプA（全学推進型）】に採択された大学数は全国で11校であり、本学には国内大学のグローバル化を牽引する拠点大学としての役割が期待されていることから、本構想に基づく各種の取り組みの推進を通じて得られた様々な知見と成果をもって、我が国の高等教育のグローバル化に資するよう努めて参ります。

—— 本構想の概要 —— 建学の精神「實地應用ノ素ヲ養フ」

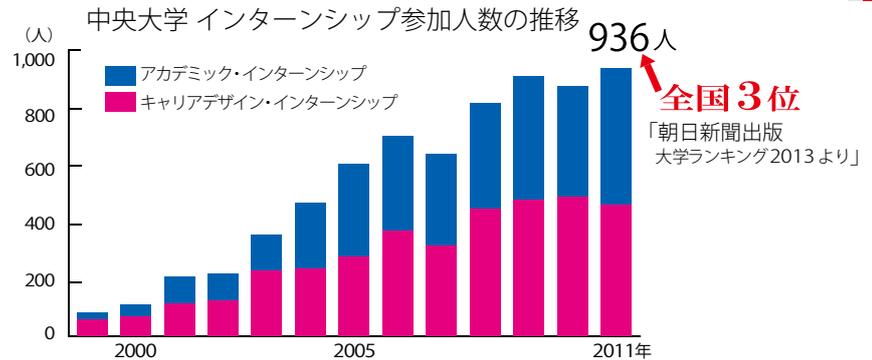


学内最大規模を誇るアカデミック・インターンシップ 経済学部の取り組み

アカデミック・インターンシップとは、正規の授業科目として実施し、単位が付与されるインターンシップのことです。経済学部では、大学の重要な役割の一つである学生へのキャリア教育や就業力育成に関する取り組みを強化すべく、全国の大学に先駆けて1995年に、単位が付与される授業科目として「インターンシップ」を開講しました。

初年度は、自治体と民間企業の全2コース計37名の履修者からスタートしましたが、開講18年目を迎えた2012年度は、自治体、民間企業、シンクタンク、金融、ジャーナリストの分野から全16コースの講座を開講し、選考を通過した計173名の学生が履修しており、経済学部のインターンシップはコース数、履修者数ともに学内で最大規模を誇っています。

各コース毎に、それぞれの現場で多くの経験を積んでこられた実績と専門知識をもつ実務家教員を配置し、学生は自らの興味や将来のキャリアの希望に応じてコースを選択し、4月からの毎週の授業ではコース毎のテーマに基づき、政策や業界等に関する専門知識の学修を進めます。夏休みには職場での就業体験を行い、組織の中で責任を持って行動する経験により、キャリアに関する意識が高まるのはもちろんのこと、



間もなく始まる就職活動に向けて自覚を育む貴重な時間となっています。

このように、経済学部のインターンシップでは、学問としての「学び」と現場での「就業体験」の双方による学修が可能です。

また、9月からの授業では振り返りと総括を行い、11月には成果発表の場である「インターンシップ体験報告会」を学生自身の運営により実施することで、授業や就業体験によって身につけた、組織の中で仕事をする力（企画力、実行力、プレゼンテーション能力等）を実践し、さらなる成長に繋げています。

学生には、インターンシップをはじめとする、キャリア教育に関する中央大学のサポート体制を最大限に活用してほしいと考えています。

経済学部では、今後ますます変化する価値観が多様化する社会において活躍できる人材の育成に力を注いでまいります。



インターンシップ体験報告会の様子

「段階別コンピテンシー育成教育システム」が大学教育推進プログラムの中で特に優れた取り組みと評価…理工学部の取り組み①

文部科学省による2008（平成21）年度「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に選定された、本学理工学部「段階別コンピテンシー育成教育システム」（支援期間：2012年3月迄）に対して、2012年9月に日本学術振興会大学教育等推進事業委員会による現地

調査が行われました。これは、本学の取り組みが「書面調査を実施した中で、特に優れており波及効果が見込まれると判断された（全体の1割程度の）取組」の一つに選定されたことを意味します。

当日は、加藤副学長からの挨拶の後、取り組み担当者の牧野理工学部長補佐から概



調査団リーダー（手前）からの講評



対応科目である画像・映像コンテンツ演習のポスタープレゼンテーションの様子(2012年7月)

要説明があり、本取り組みによって学生の伸びが確認できたことなどの具体的な成果や、電子出版物により本取り組みを広く公表し他の教育機関への波及を働きかけていること、学外からの講演依頼が続いていること、などが述べられました。質疑応答の後、調査チームは実際に教育を受けている学生、卒業生及び教育補助を担うTA(ティーチング・アシスタント)との面談に臨みました。その後、実際の教育現場とその成果を確認すべく、情報工学科プログラミング演習室に移動して本取り組み対応科目である「画像・映像コンテンツ演習」の成果物・発表ポスターについて説明を受けました。最後に調査団リーダーからの講

評をもって無事終了しました。後日、調査結果が公表される予定です。公表を通じて「優れた取組の内容を広く社会に情報提供することにより、財政支援期間終了後の取組の持続的展開やその水準の一層の向上、及び今後の我が国の高等教育の質保証の更なる強化に資する」ことが期待されます。

支援期間終了後も、本学では「知性×行動特性」をキーワードにした段階別コンピテンシー育成教育を全学で展開しています。高等教育のGood Practice中のGood Practiceを通じて本学学生を向上させ、社会に歓迎される有能な人材を育成・輩出し続けられるよう、本学は引き続き先導的役割を担います。

先導的ITスペシャリスト育成推進プログラムの最終評価結果公表 理工学部取り組み②

大学間および産学の壁を越えて潜在力を結集し、教育内容・体制を強化することにより、専門的スキルを有するとともに、社会情勢の変化等に先見性をもって対処できる世界最高水準の高度IT人材、高度実践型理工系スペシャリストを育成するための教育拠点の形成を支援することを趣旨とした、文部科学省「先導的ITスペシャリスト等育成推進プログラム」の平成19年度採択プロジェクトとして、本学大学院理工学研究科も参画する「研究と実務融合による高度情報セキュリティ人材育成プログラム(ISSスクエア)」が延べ126名(本学49名)の修了生を輩出し、5カ年度にわたる支援期間を終えました。その最終評価結果が2012年3月25日に公表されました。

ここでは、①社会人学生についても多数受け入れ、情報セキュリティの教育研究領域として、暗号技術から法制度・倫理までトータルにカバーされた講義体系を構築し、産業界から第一線の講師陣が指導にあたるなど、産学が連携した取組である、

②多くの民間企業と実施した分野横断型のワークショップ、4週間程度のセキュリティ分野のインターンシップは、受講生にとって効果的なものであった、③幅広い各分野のプログラム科目と専門性の高い研究分科会を組み合わせた研究と実務融合による育成プログラムの枠組みは優れており、今後の教育改革に資する可能性が高い、として最も評価の高い『当初の目的を、良く達成できている。』との結果を得ることができました。

一方で情報セキュリティは、個人から地球規模までの安心・安全の確保にますます結びついてきています。政府の情報セキュリティ政策会議のもとに設置された普及啓発・人材育成委員会の報告書「情報セキュリティ人材育成プログラムを踏まえた2012年度以降の当面の課題等について」にて成功事例として紹介されたISSスクエアは、2012年度以降もプログラム運営を行い、高度な情報セキュリティマインドを持った人材輩出に取り組んでいきます。

研究開発機構教授檜山爲次郎がJST戦略的創造研究推進事業に採択

研究開発機構教授檜山爲次郎（安定化学結合の活性化触媒開発ユニット）が、科学技術振興機構（JST）の実施する大型競争的資金「戦略的創造研究推進事業」のうち、研究領域「低エネルギー、低環境負荷で持続可能なものづくりのための先導的な物質変換技術の創出」に採択されました。戦略的創造研究推進事業は、国が設定した戦略目標の達成を目指し、直面する重要な課題の解決に向けた基礎研究を推進、科学技術イノベーションを生み出す創造的な新技術を創出することを目的とした大規模な競争的資金です。全国の産学官各界から198件もの応募があり、50件の研究提案が採択されました。

研究開発機構「安定化学結合の活性化触媒開発ユニット（研究代表者：理工学部助教緒方賢一）」では、クロスカップリング

をはじめ「有機合成化学」についての研究を実施しています。構造が異なる有機分子同士は、本来結合しづらいものです。そこで、様々な金属を仲立ちとして利用することでそれらを結合させ、有用な物質や新規な材料を創出する方法を研究しています。特に、本ユニットでは遷移金属類を利用し、効率が高くなおかつ廃棄物が少ない最先端の反応の開発を進めています。

また、「檜山カップリング」でも有名な檜山は、有機合成化学の分野において長年にわたり貢献しており、2012年3月には「ドイツのノーベル賞」とも称される「フンボルト賞」を受賞しています。今回採択された研究テーマ「金属触媒を利用する安定結合の活性化と新規合成変換法の創出」においても、世の中のあらゆるものの基盤となる研究成果が期待されます。



檜山 爲次郎 機構教授

平成24年度総務省「域学連携」地域づくり実証研究事業においてFLP環境プログラム谷下ゼミの取り組みが採択

総務省では、大学と地域の連携による地域おこし実践活動を推進しています。これは、地域と大学が連携して、大学生と教員が地域の現場に入り、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組む場合において、地域実践活動に取り組む事例を、実証

研究事業として採択し、支援するものです。

平成24年度提案募集では、本学FLP環境プログラム谷下雅義ゼミにおける、「エコツーリズムの発想を活かした地域再生プログラムの作成」プログラムが採択されました。



現地で活動する様子



宮城県、南三陸さんさん商店街での打ち合わせ

域学連携 採択内訳 (全15件)	
都市農山漁村交流型	9件
複数大学連携型	4件
被災地域支援型	2件



国際連携推進機構の発足について インターナショナル・ウィーク第4回(テーマ:国連)



公益財団法人フォーリン・プレスセンター理事長、前・国連事務次長
赤阪清隆氏

インターナショナル・ウィーク第4回は、テーマを「国連」とし、12月3日から8日にかけて、多摩・後楽園の両キャンパスにおいて、多彩な行事・展示を実施します。

メイン・イベントは赤阪清隆前国連事務次長による講演会です。赤阪氏は、国連の広報担当事務次長として世界の国連広報を統括するだけでなく、国連アカデミック・インパクト（以下、UNAI。詳細は次ページ）や模擬国連など若者の啓発活動にも非常に熱心に取り組んでおられました。本学の「国際連携推進機構」に基づく教育研究活動の拡充と展開、「グローバル人材育成推進」による本学のグローバル人材育成教育の進展にも、大きな期待を寄せていただいています。

本講演の他、同ウィークには、国連関係者・本学教員・本学卒業生を講師やパネリストとした講演会、シンポジウム、パネルディスカッションなどのイベントを実施します。

また3号館ラウンジにおける学生によるILO本部などでの国際インターンシップ成果展示、図書館1階ラウンジにおける国連各機関ポスター・資料展示、国連関係映画の上映会も行います。

本学と国連の関係は深く、本学図書館が国連寄託図書を備えているほか、国際水環



講演会前、国際インターンシップを目指す学生とのインフォর্মル・ディスカッションの様子。ILO国際労働基準局次長カレン・カーチス氏(右)とパーフィールド法学部教授(左)



公益財団法人日仏会館理事長、前・ユネスコ事務局長 松浦晃一郎氏

境プログラムが国連との深いつながりを持って実施されています。

また、本学は、日本で初めてUNAIに取り組み、現在その日本の大学における情報のハブの役割(ポータルサイトの運営など)も担当しています。さらに、教員や学生の国内外での活躍の中にも、例えば、経済学部緒方ゼミのベトナムにおける環境保護活動など、国連から注目されているものがあります。



緒方ゼミが活動するベトナムにて

今後、本学は国連との繋がりをさらに深め、人類の幸福に貢献するグローバル人材を輩出していきます。その一つとして、まず「紛争解決」など国連の活動とも直接関係があるFLP科目を開講するほか、国連の各機関での国際インターンシップを拡充する予定です。

なお、インターナショナル・ウィーク第4回(テーマ:国連)に関連した行事として、「国際連携推進機構開設記念特別講演会」第1回:10月3日(水)前・ユネスコ事務局長松浦晃一郎氏講演「国際人のすすめ」、第2回:10月26日(金)ILO国際労働基準局次長カレン・カーチス氏「国際労働基準分野での最近の成功例と課題」を行いました。

国際水環境GP日本語サイト

http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/iwee/index_j.html

国際水環境GP英語サイト

<http://global.chuo-u.ac.jp/english/iwee/>

アカデミック・インパクト

国連がアカデミアとの国際的な連携として提唱している国連アカデミック・インパクト United Nations Academic Impact は、日本での立ち上げから2年半、ニューヨークでの世界的な立ち上げから2年がたちました。

その間、本学は、国際水環境プログラムを中心に持続可能性社会に向けた取り組みを進めるとともに、UNAI日本参加大学の情報のハブとして、我が国での重要な一翼を担ってきました。2012年6月には、リオで開催された「国連持続可能な開発に関する国際会議Rio+20」に合わせて、本学の「持続可能社会に向けたアピール」を発表しました。また、8月には、赤阪清隆氏（公益財団法人フォーリン・プレスセンター

理事長、前・国連事務次長）の訪問を受け、福原紀彦学長らとの懇談に続いて、国際水環境プログラムの研究室では、持続可能社会の実現に向けた本学の取り組みに、エールを送っていただきました。

9月には、国連大学ビルで、アカデミアに向けたUNAIの説明会、また、UNAI日本参加大学のほとんどが顔をそろえた意見交換会が開催されました。本学からは、国際水環境プログラムの取り組みや情報のハブとしてのUNAIのポータルサイトを紹介しました。

UNAIのサイト <http://www.academicimpact.jp/>
中央大学の取り組みについて <http://www.academicimpact.jp/chuo/>
国連のサイト <http://outreach.un.org/unai/>
<http://unic.or.jp/index.php>



ライティング・ラボ

中央大学大学院ライティング・ラボ（以下、ラボ）は、大学院生のアカデミックな文章作成を支援する機関として2011年4月に設立されました。学生はレポートや学位論文、投稿論文、研究計画書などの草稿を持って来室し、チューターが1対1で文章の個別相談に応じています。相談では、論文・レポートにふさわしい表現、引用の方法などアカデミック・ライティングの作法をアドバイスしつつ、文章が言いたいことを分かりやすく伝えているか、論理的か、アウトラインが整っているか、テーマや問いが明確か、などを対話しながら検討していきます。話すことで思考の整理ができる良さがあるため、書く前の構想段階で利用する学生も多くいます。開室当初は大学院留学生を対象としていましたが、広報や口コミを通して、留学生に限らずあらゆる学生の利用が増えてきました。

また、ラボでは、広く学内に向けてアカデミック・ライティングを啓蒙するイベントを企画・実施しています。2012年5月に開催したワークショップでは、「一文一義」という文章の手法をチューターが紹介しました。約200名もの学生が熱心に参加し、予想以上の好評を得ました。

こうしたラボの活動の主役を担っているのは、アカデミック・ライティングの方法と指導に関する訓練を受けた本学の大学院生チューターです。チューターたちは、訓練や相談の経験を通して、自らも読み手を意識して文章を書けるようになったと言えます。アカデミック・ライティングの技能を中央大学の学生に知ってもらい、書くことに自信をつけてもらいたいという熱意を持ちながら、チューターたちは日々研鑽に励んでいます。



個別相談風景